今後の農業集落排水処理のあり方について 答 申 書

令和3年 II 月 I0 日 長浜市下水道事業審議会

今後の農業集落排水処理のあり方についての答申

令和3年11月10日

長浜市長 藤井 勇治 様

長浜市下水道事業審議会 会長 横山 幸司

令和3年7月16日付け、長下総第13号で長浜市長より諮問のありました、今後の農業集落排水 処理のあり方について、次のとおり答申します。

はじめに

当審議会では、「今後の農業集落排水処理のあり方」について諮問を受け、各委員が市民目線で、 下水道の仕組み、経営の状況、地域の実情を学びながら審議を行い、一定の結論を導きました。

農業集落排水として残る地域はコスト高となる要素が多く、施設の改築更新を前に不要な将来負担を抑制するためにも、管理の効率化を目指した具体的な取組方針や整備方針が必要であり、経済性を 考慮した施設の再編について、次の点に留意されるよう答申します。

記

1. 農業集落排水として残る地域の取り組みについて

今後の農業集落排水処理のあり方については、将来の利用需要に応じた計画的な統廃合と機能 保全を実施し、安心して住み続けられる生活環境の持続を目指すことが必要であると考えます。

2. 今後の農業集落排水処理のあり方について

① 余呉地域の流域下水道への接続について

流域下水道への接続により処理費用は大幅に縮減でき、持続可能な事業運営が見込まれます。 下水道ビジョンに掲げる接続計画の進捗を図り、当該地域の整備についても切れ目なく実施して いくことが効率的と考えます。

② 西浅井地域の処理場施設の統廃合について

統合の規模によっては施設の増設が必要となることから、将来需要を把握したうえで、統合処理 が可能な施設と範囲を検討すべきと考えます。

事業の実施においては、施設の処分制限期間や負債の状況を考慮し、段階的に統合していくことが望ましいと考えます。

③ 地域に残る小規模施設のあり方について

利用者数の減少が予測される中、現行の処理施設を維持しようとすれば、将来の設備更新に更なる財政負担の増大が懸念されます。処理費用を抑制するために、集合処理による合併浄化槽への切替など処理方式の見直しを検討することが必要と考えます。

④ 用途廃止後の処理場施設について

用途を終えた建物は、地域での利活用を促進するとともに、解体を視野に入れた土地の利活用 も検討しておくことが望ましいと考えられます。

施設の統合を進める地域で、利活用が望めない場合はできる限り統合に合わせて解体し、管理 経費の削減を図るべきと考えます。

⑤ 農業集落排水事業の地方公営企業法の適用について

計画される施設の再編をもって、農業集落排水事業特別会計を閉鎖し、その後の運営は下水道事業会計として一本化して、事業全体の経営を掌握することが望ましいと考えます。

長浜市下水道事業審議会審議経過

- 第 | 回下水道事業審議会(令和3年7月 | 6日)
 - 審議内容
 - (1) 今後の農業集落排水処理のあり方について(諮問)
 - (2) 審議会の開催日程について
 - (3) 農業集落排水処理のあり方について
 - ・下水道事業の現状について
 - ・公共下水道に統合する地域について
 - ・施設間の統廃合を検討する地域について
 - ・将来も単独処理を継続する地域について
- 第2回下水道事業審議会(令和3年8月20日)
 - 〇審議内容
 - 1) 長浜市の農業集落排水処理のあり方について
 - ・下水道等の効率的な整備方針について
 - ・投資試算について
 - ・類似団体との処理原価比較
- 第3回下水道事業審議会(令和3年9月17日)書面会議
 - ○審議内容
 - (1) 令和2年度下水道決算概要について(報告)
- 第4回下水道事業審議会(令和3年10月22日)
 - ○審議内容
 - (1) 今後の農業集落排水処理のあり方について
 - ・意見集約
 - (2) 下水道事業審議会の答申(案) について
 - ・議論のまとめ
 - ・答申(案)について

長浜市下水道事業審議会委員名簿(令和3年11月10日現在)

会 長 横山 幸司 滋賀大学経済学部教授 社会連携センター長 副会長 北川 雅英 長浜商工会議所 専務理事 長浜市女性人材バンク 委 員 荒木 まつゑ 伊藤 誠哉 滋賀県北部流域下水道事務所 所長 委 員 長浜水道企業団 局長 委 員 嶋田 健 委 員 竹腰 勝子 長浜市女性人材バンク 委 員 中井 宣夫 総務省公営企業経営支援バンク 委 員 横田 久子 長浜市消費学習研究会 会長